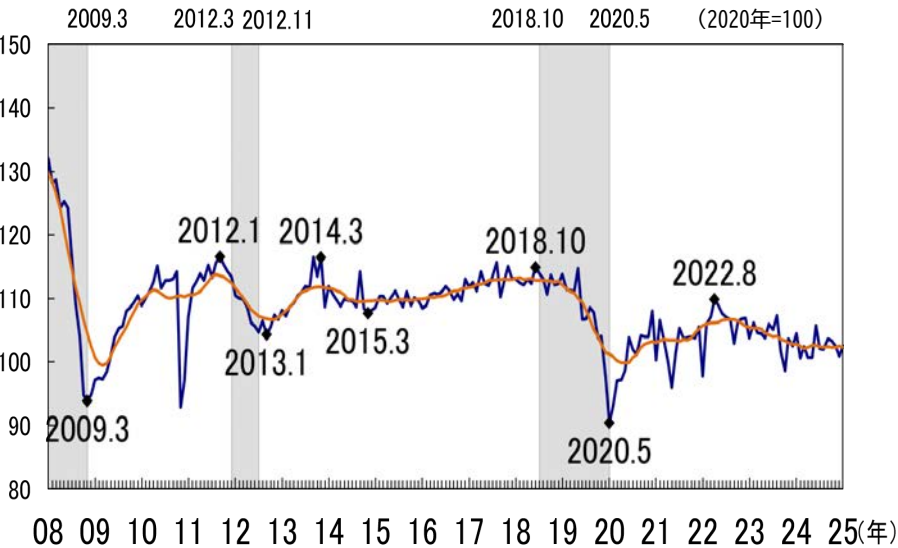


景気動向指数の改善に係る検討状況 (図表編)

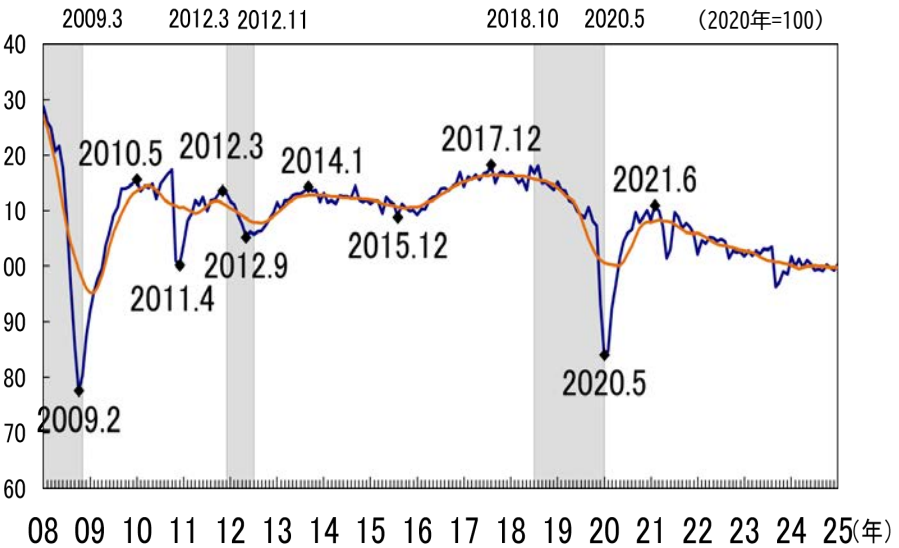
令和8年7月23日
内閣府経済社会総合研究所

(図表1) 新ヒストリカルDI構成指標①

1 鉱工業生産指数(最終需要財)



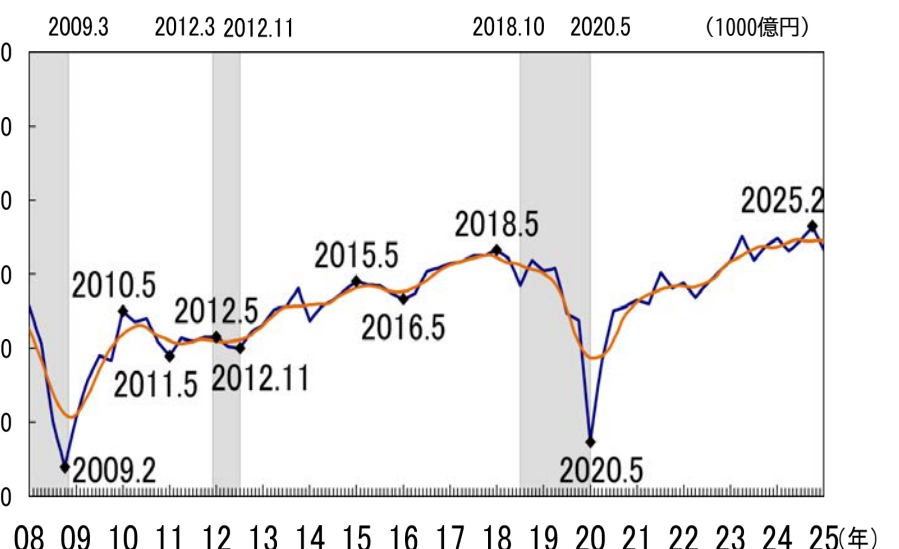
2 鉱工業生産指数(生産財)



3 実質総雇用者所得(調査産業計)(5人以上)



4 実質営業利益(除く純粹持ち株会社)



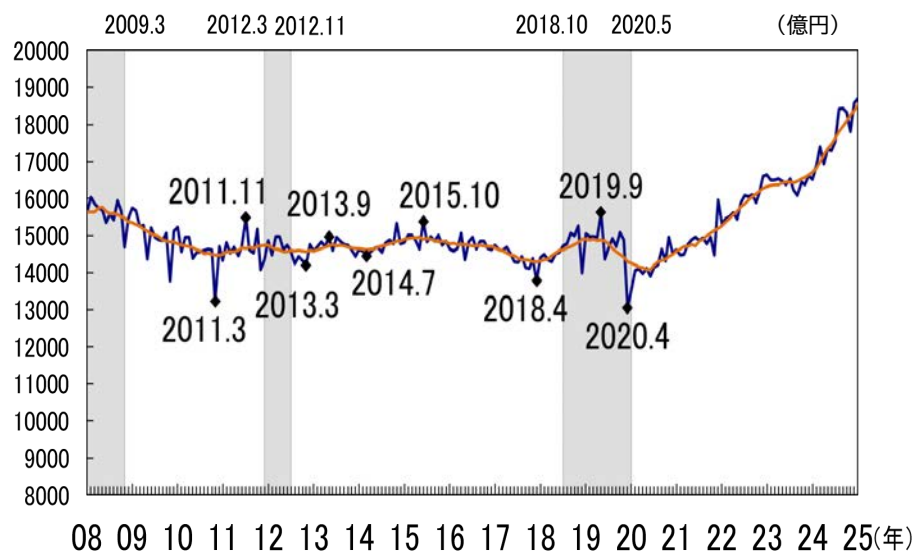
* オレンジの線は12カ月移動平均を表す（以下同様）。

(図表1) 新ヒストリカルDI構成指標②

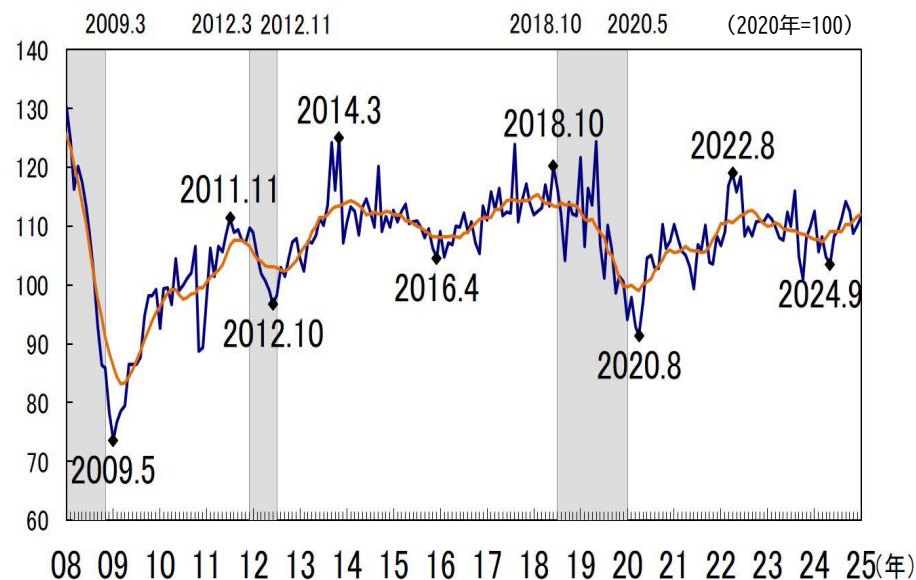
5 第3次産業活動指数(総合)



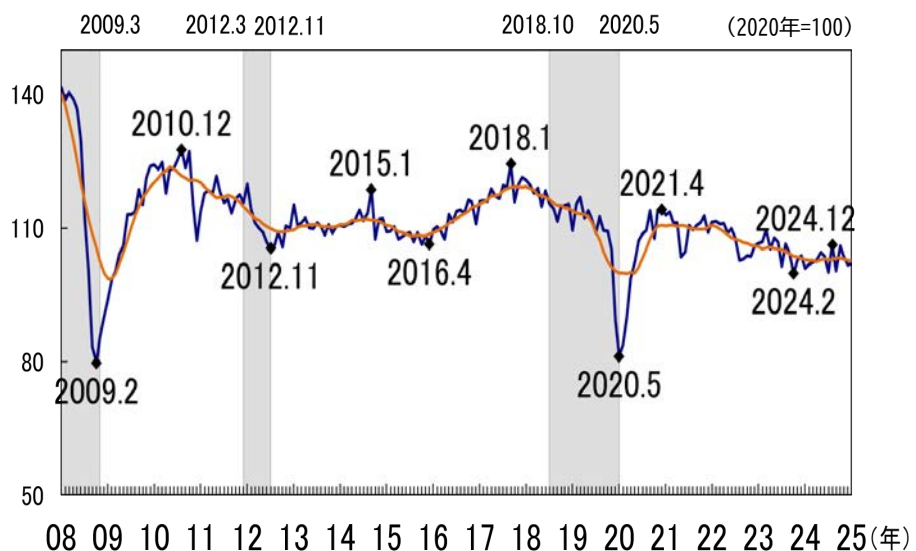
7 実質受注ソフトウェア



6 資本財総供給

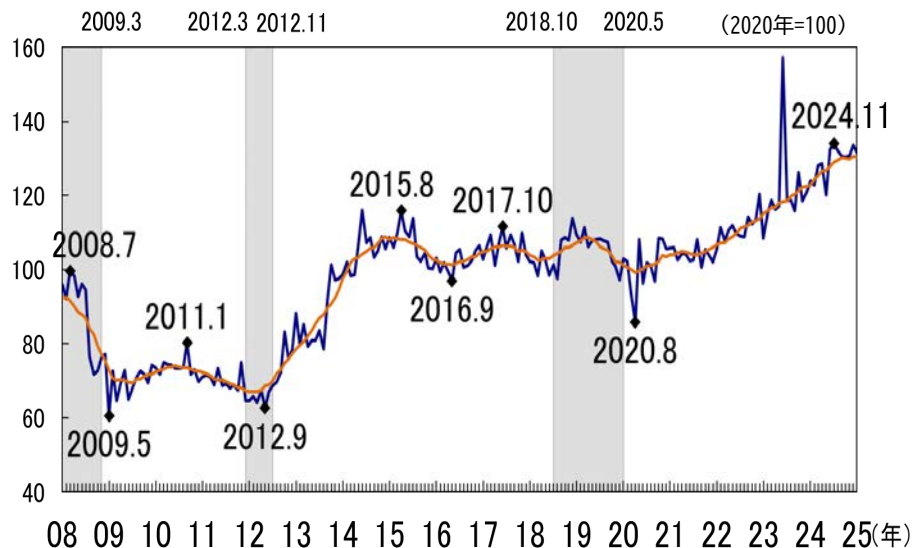


8 輸出数量指数



(図表1) 新ヒストリカルDI構成指標③

9 実質サービス輸出(除くインバウンド)



10 新規求人数



11 労働投入量指数(産業計)



12 雇用保険受給資格決定件数(逆サイクル補正済)



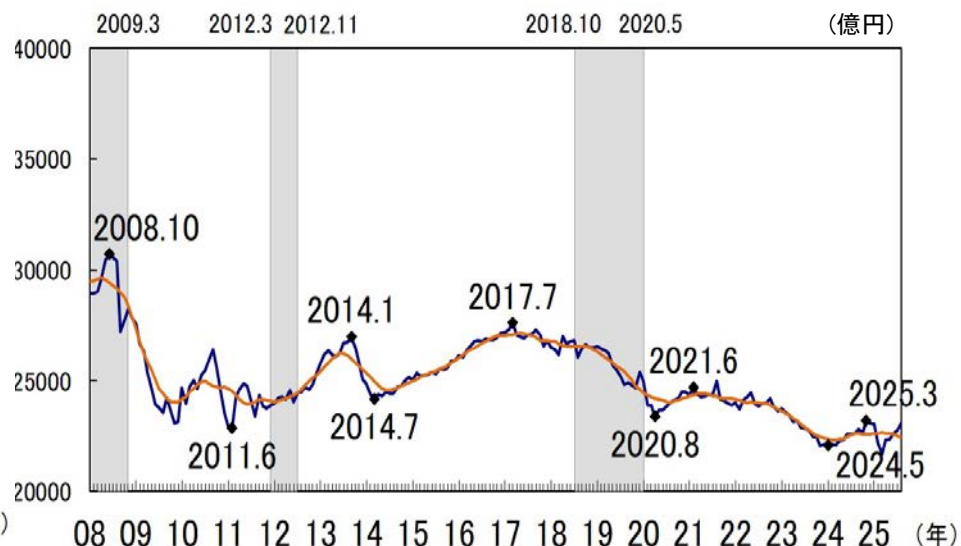
(図表2) 新C I 構成指標①

※新指数改善版構成指標（17指標のうち新DIと重複しない12指標）

実質建設出来高（民間及び公共）



実質民間建設出来高



第3次産業活動指数（広義対個人サービス）



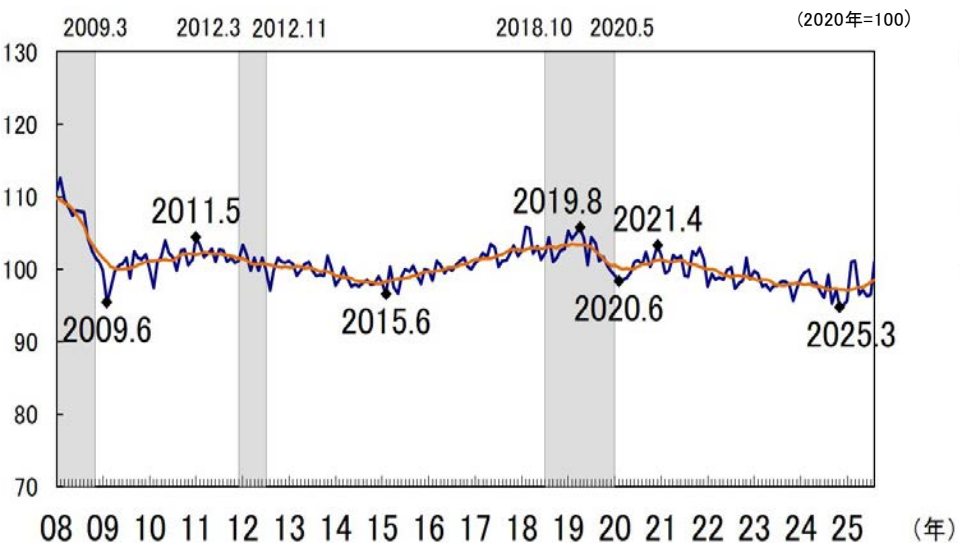
第3次産業活動指数（広義対事業所サービス）



* オレンジの線は12カ月移動平均を表す（以下同様）。

(図表2) 新C I 構成指標②

実質総雇用者所得(第二次産業)



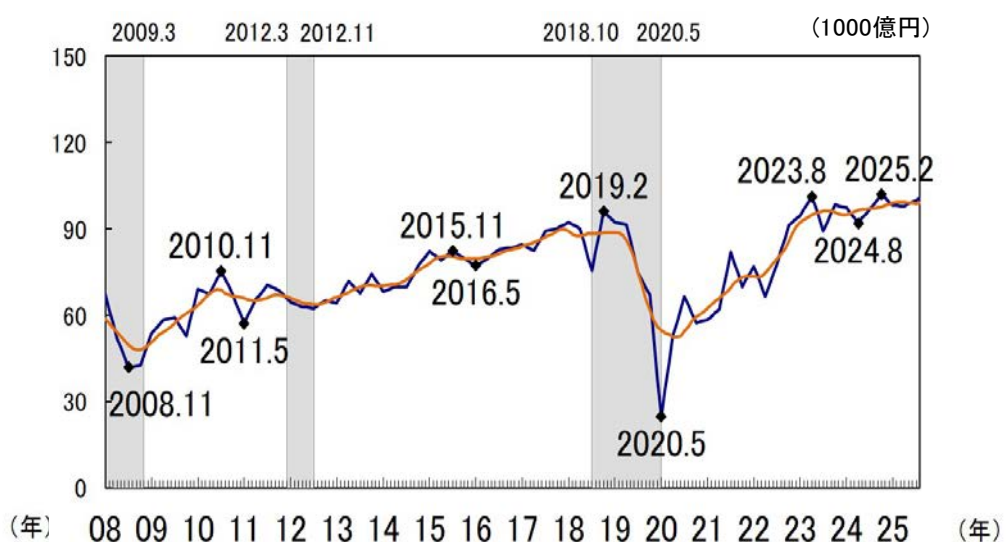
実質総雇用者所得(第三次産業)



実質営業利益(第二次産業)

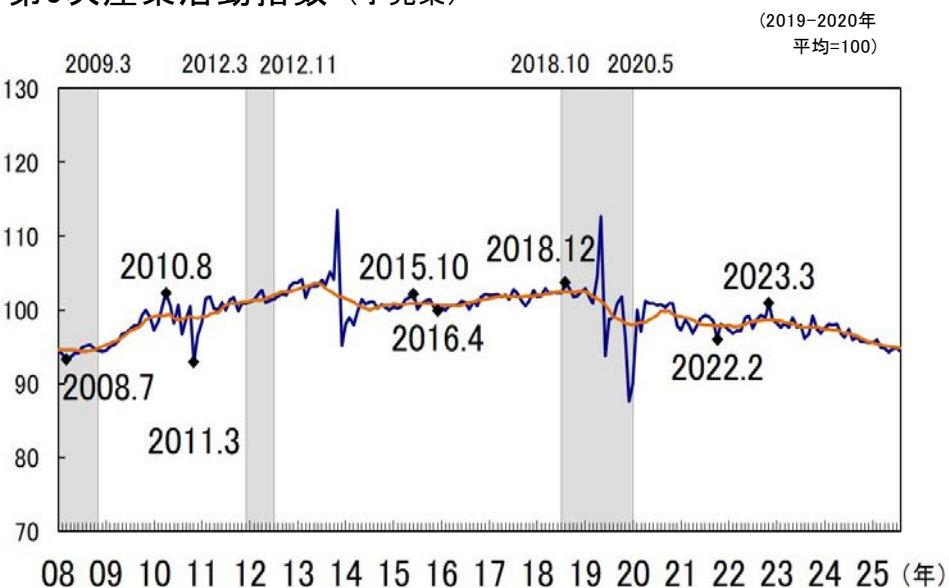


実質営業利益(第三次産業)除持株会社



(図表2) 新C I 構成指標③

第3次産業活動指数（小売業）



第3次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）

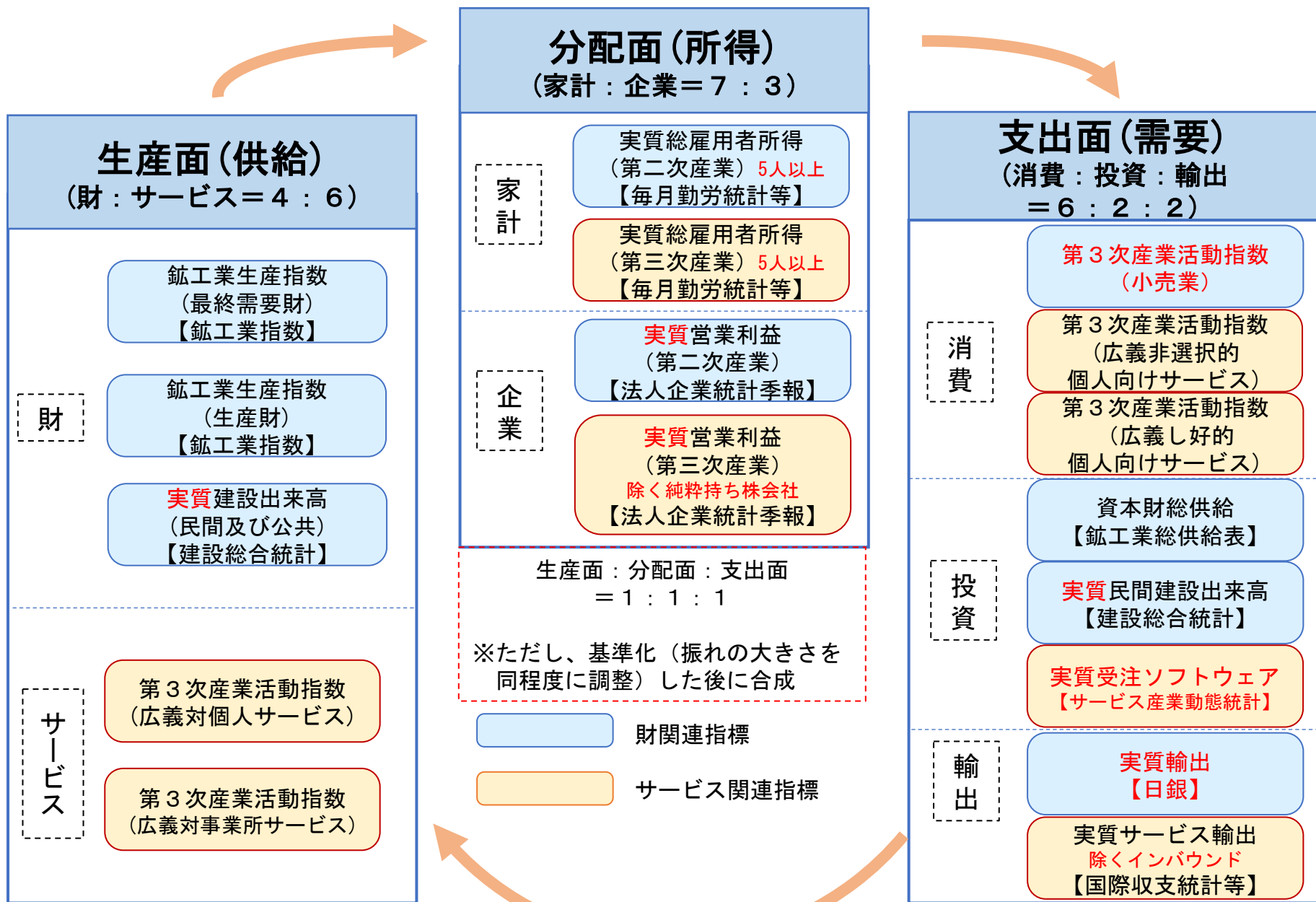


第3次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）



実質輸出





生産面 (供給)

鉱工業生産指数
(最終需要財)
【鉱工業指数】

鉱工業生産指数
(生産財)
【鉱工業指数】

第3次産業活動指数
(総合)

分配面 (所得)

家
計

実質総雇用者所得
(産業計) 5人以上
【毎月勤労統計等】

企
業

実質営業利益
(全産業)
除く純粋持ち株会社
【法人企業統計季報】

支出面 (需要)

消
費

第3次産業活動指数
(総合) ※再掲

投
資

資本財総供給
【鉱工業総供給表】

実質受注ソフトウェア
【サービス産業動態統計】

輸
出

輸出数量指数

実質サービス輸出
除くインバウンド
【国際収支統計等】

雇用面

労働投入量指数
(調査産業計)

新規求人数
(全産業)

受給資格決定件数
※逆サイクル
【雇用保険事業統計】

各指標は等ウェイト

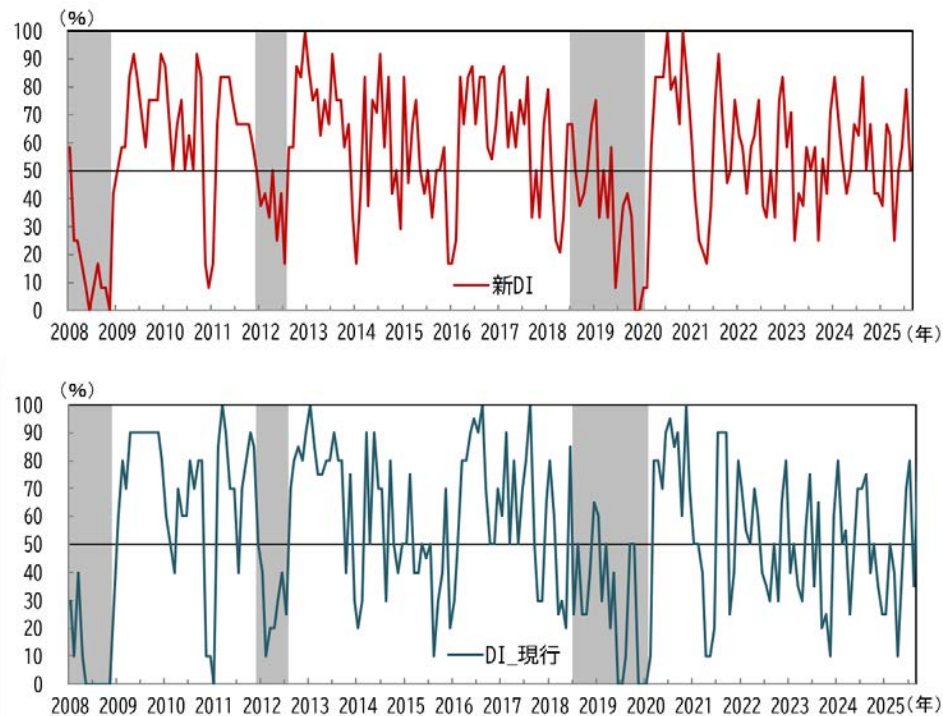
財関連指標

サービス関連指標

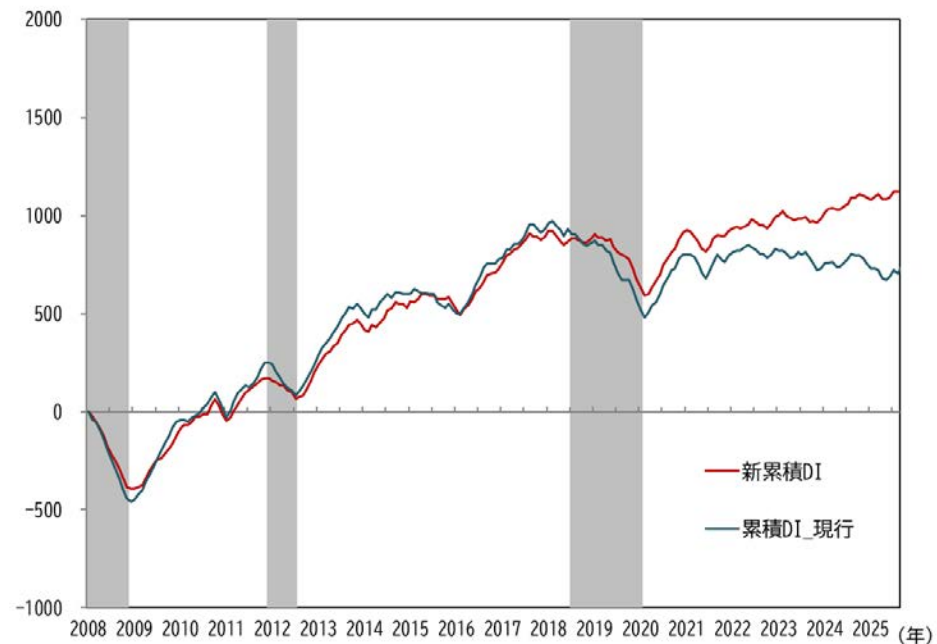
全産業関連指標

(図表4－1) 新DI（一致指数） 現行と改善案の比較

D I （一致指数）

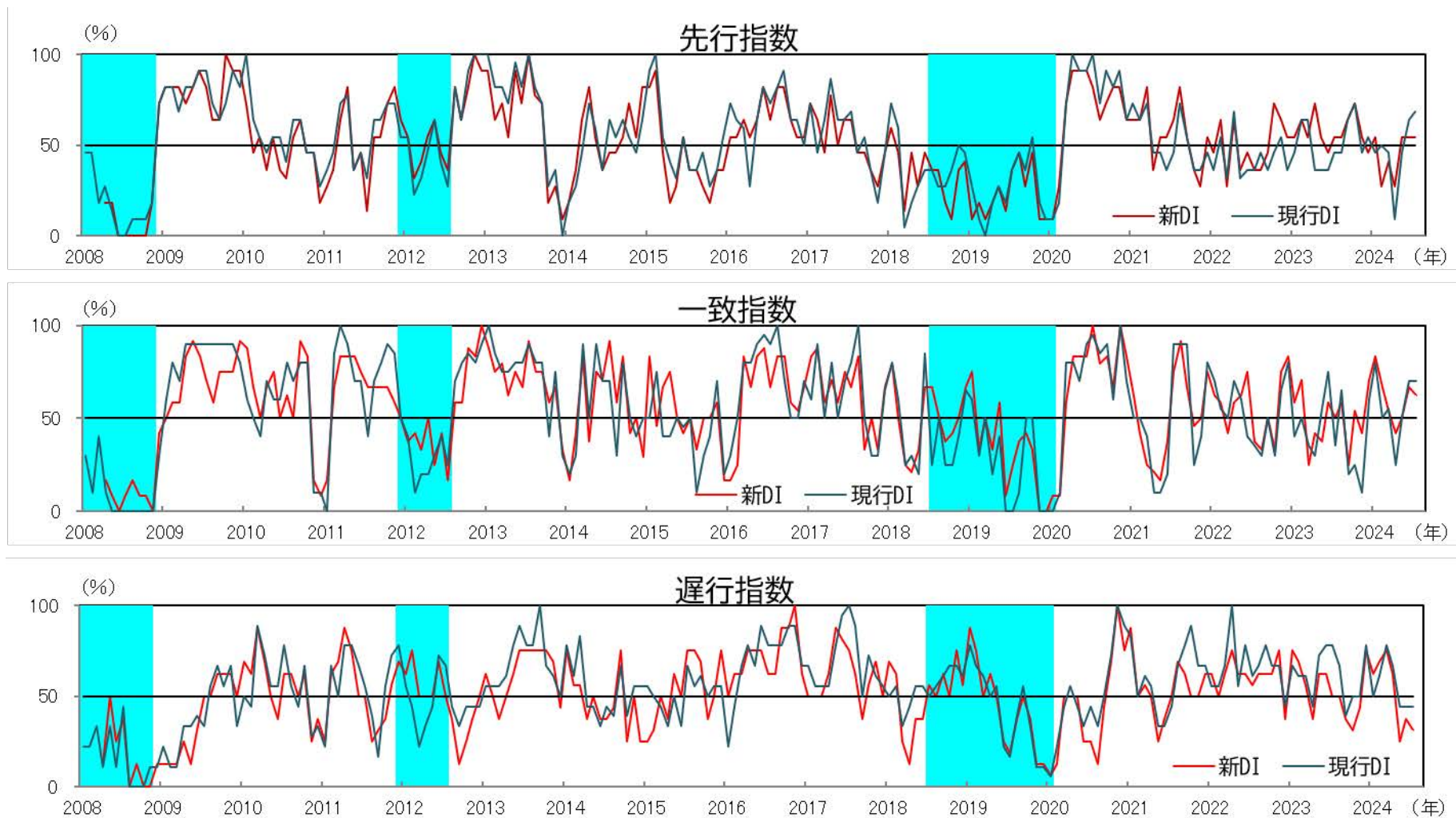


累積D I （一致指数）



(備考) 現行の累積D I（一致指数）は2008年5月を起点として再計算した値。

(図表4－2) 新DI（先行・一致・遅行指数） 現行と改善案の比較



(図表５－１) 新ＤＩ先行指数 候補指標

候補指標	リード・ラグ月数	平滑度(MCDスパン)
景気ウォッチャー調査・先行き判断ＤＩ	２か月先行	４
民間建築着工床面積	３か月先行	５
貸出金設備資金(前年同月比)(ストック)	２か月先行	３

現在の採用指標	リード・ラグ月数	平滑度(MCDスパン)
L1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	—	３
L2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	０か月	２
L3 新規求人数(除学卒)	０か月	３
L4 実質機械受注(製造業)	０か月	５
L5 新設住宅着工床面積	０か月	４
L6 消費者態度指数	１か月先行	２
L7 日経商品指数(42種)	２か月先行	１
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	—	１
L9 東証株価指数	１か月先行	２
L10 投資環境指数(製造業)	０か月	１
L11 中小企業売上げ見通しDI	０か月	３

(備考) リードラグ月数は時差相関係数が最も高くなる時点を示す。
平滑度の値は、小さいほど、データの動きが滑らかであることを指す。

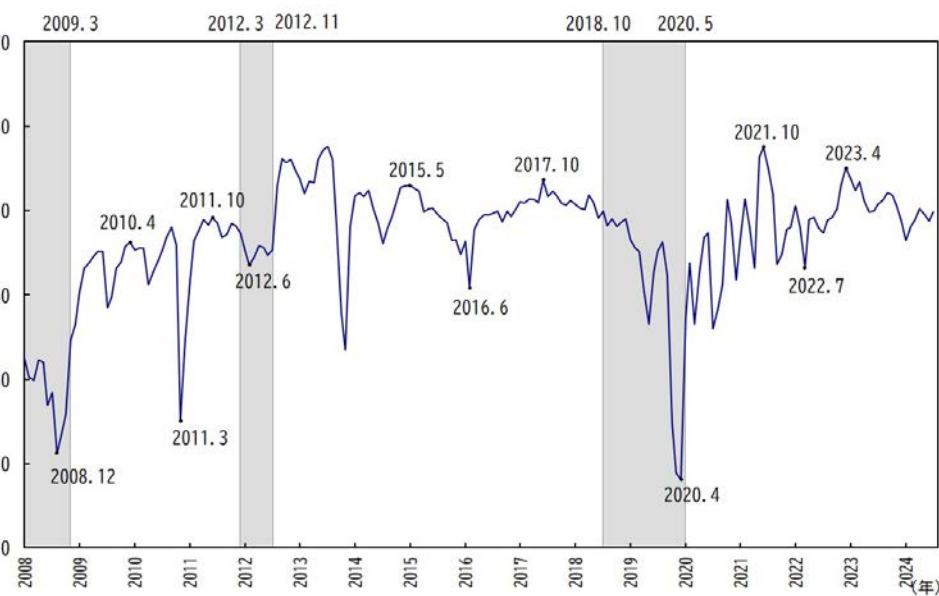
(図表５－２) 新D I 遅行指数 候補指標

候補指標	リード・ラグ月数	平滑度(MCDスパン)
リース契約取扱件数・季調値	6か月遅行	5
実質法人税収入	6か月遅行	6
きまって支給する給与(製造業、実質)	0か月	2

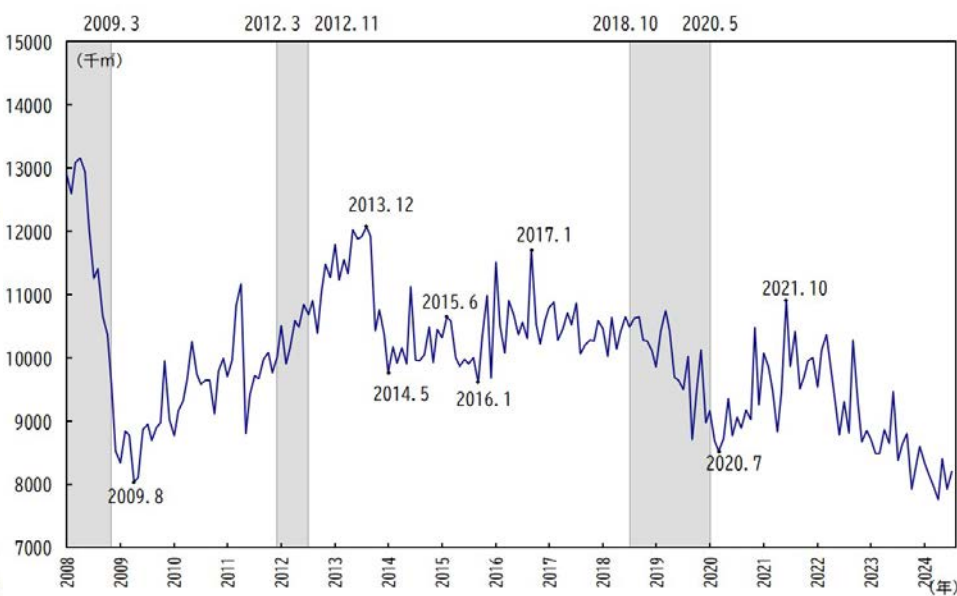
現在の採用指標	リード・ラグ月数	平滑度(MCDスパン)
Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	0か月	4
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	21か月遅行	2
Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)	3か月遅行	1
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯)(前年同月比)	0か月	9
Lg5 法人税収入	6か月遅行	6
Lg6 完全失業率(逆サイクル)	5か月遅行	3
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	1か月遅行	2
Lg8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	5か月遅行	2
Lg9 最終需要財在庫指数	7か月遅行	3

(図表5－3) 新D I 先行指数 候補指標

景気ウォッチャー調査・先行き判断D I



民間建築着工床面積

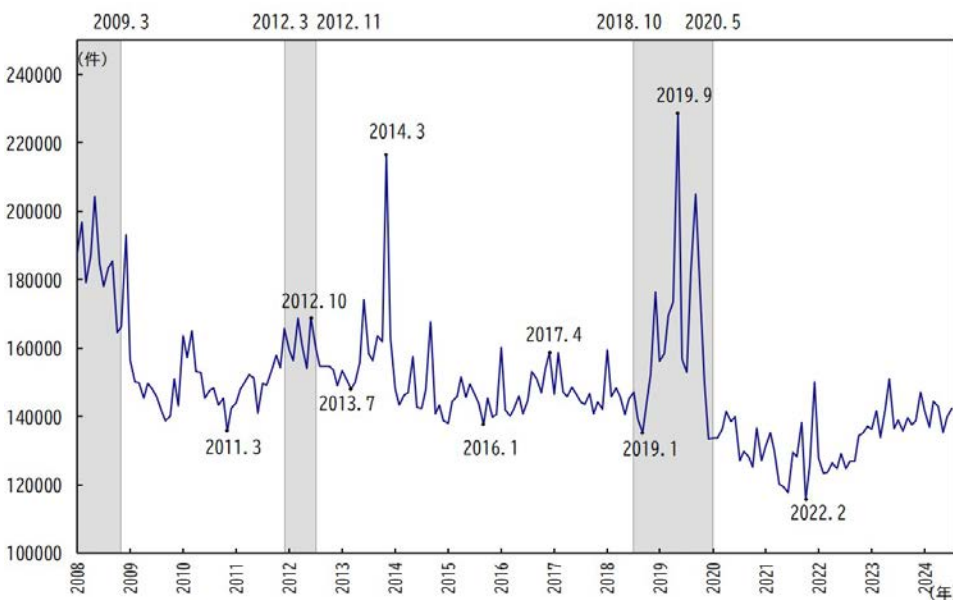


貸出金設備資金(前年同月比) (ストック)

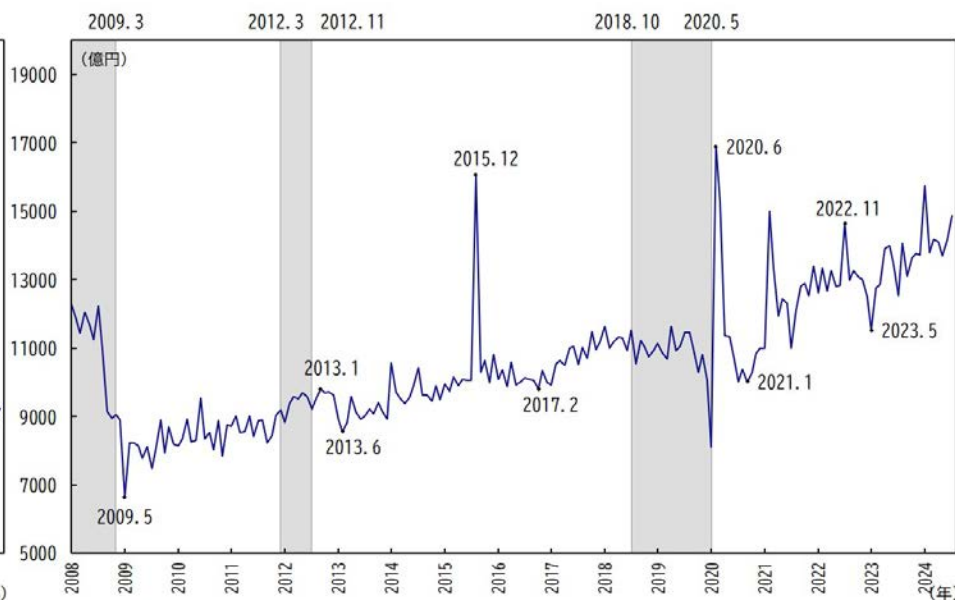


(図表5－4) 新D I 遅行指数 候補指標

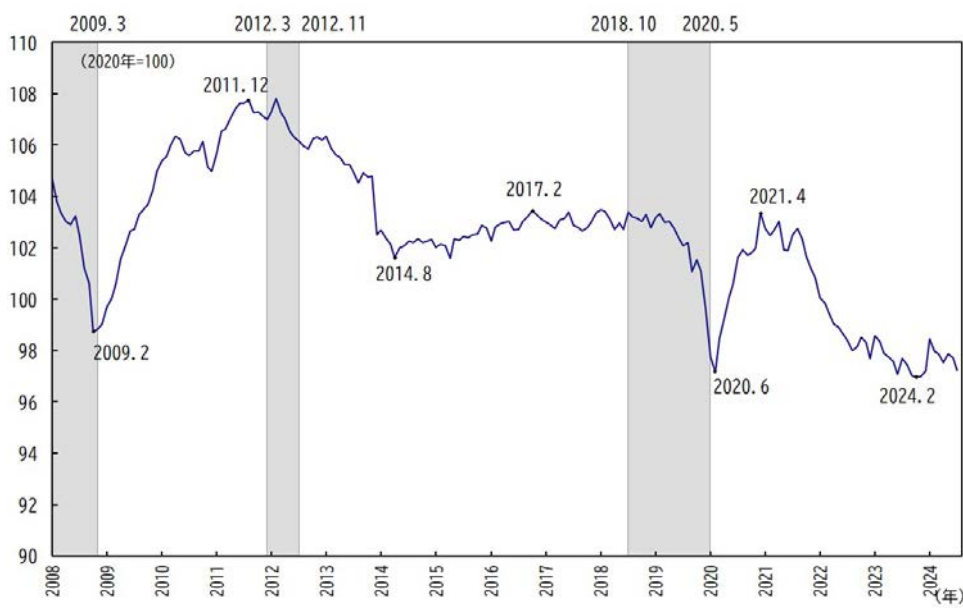
リース契約取扱件数・季調値



実質法人税収入

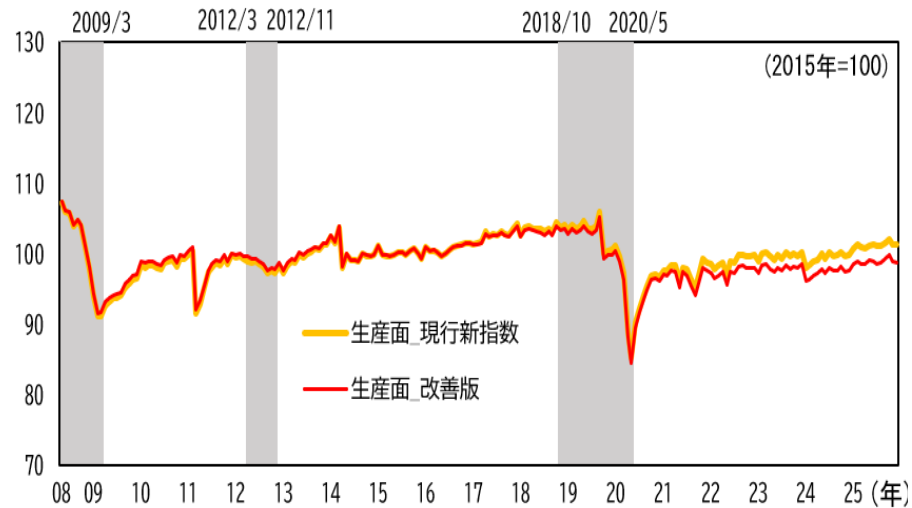


きまって支給する給与(製造業、実質)



(図表6) 新指数 現行と改善案の比較

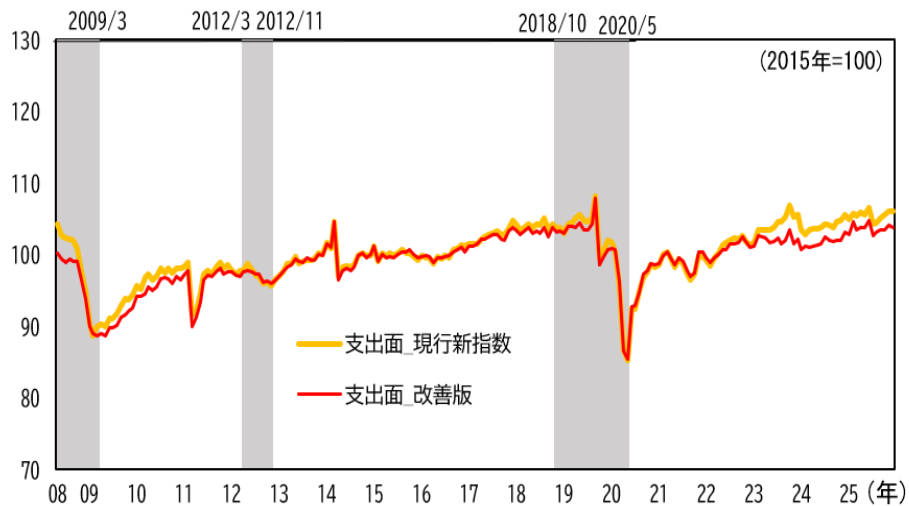
生産面(供給)



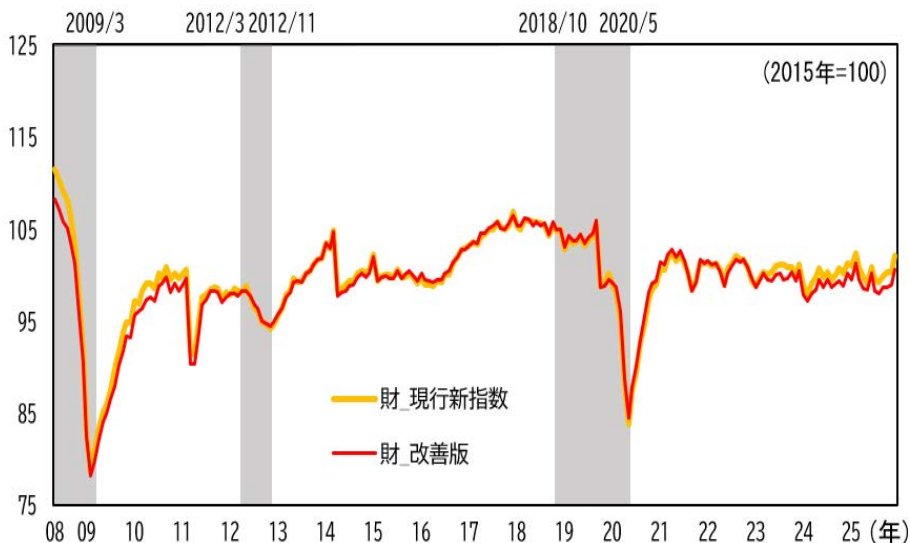
分配面(所得)



支出面(需要)



財



<財関連指標> 9指標

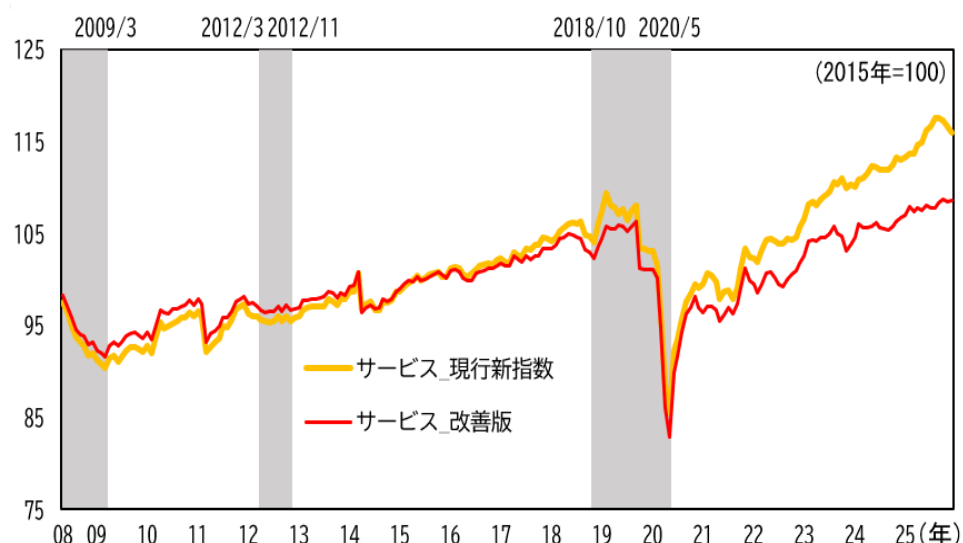
■現行

鉱工業生産指数（最終需要財）、鉱工業生産指数（生産財）
建設出来高（民間及び公共）
実質総雇用者所得（第二次産業）、営業利益（第二次産業）
実質小売販売額、資本財総供給、民間建設出来高、輸出数量指数

■改善版

鉱工業生産指数（最終需要財）、鉱工業生産指数（生産財）
実質建設出来高（民間及び公共）
実質総雇用者所得（第二次産業）、実質営業利益（第二次産業）
第3次産業活動指数（小売業）、資本財総供給、実質民間建設出来高、
実質輸出

サービス



<サービス関連指標> 8指標

■現行

第3次産業活動指数（広義対個人サービス）
第3次産業活動指数（広義対事業所サービス）
実質総雇用者所得（第三次産業）、営業利益（第三次産業）
第3次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）
第3次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）
無形固定資産（ソフトウェア投資）、実質サービス輸出

■改善版

第3次産業活動指数（広義対個人サービス）
第3次産業活動指数（広義対事業所サービス）
実質総雇用者所得（第三次産業）、実質営業利益（第三次産業/除持株）
第3次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）
第3次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）
実質受注ソフトウェア、実質サービス輸出（除インバウンド）

(参考) 景気を把握する新しい指数(一致指数)の作成方法(1)

景気の総体量を測るという考え方に沿って、現行の景気動向指数(CI)とは異なる算出方法とする。

◆現行の景気動向指数(CI) 算出方法

(1) 各採用指標の対称変化率を算出

(1-2) 外れ値処理

①各採用指標の対称変化率を基準化(振れの大きさを同程度に調整)

②基準化した各採用指標の変化率を、共通循環変動 と 系列固有変動(共通循環変動からのかい離分)に分割し、
系列固有変動 が 一定の範囲(指標ごとに設定)を超えれば、外れ値処理する(上限値、下限値で置き換え)

(2) 各採用指標の対称変化率(外れ値処理後)を基準化して、合成

CIとして、指数化(基準年平均=100とする)

◆景気を把握する新しい指数(一致指数) 算出方法

(1) 各採用指標を指数化(基準年=100)し、生産面、分配面、支出面ごとに各指標のウェイトで加重平均
3面ごとに指数(生産面、分配面、支出面)を作成

●各指標は必ずしも共通変動するものではないため、外れ値処理(共通循環変動からのかい離分の処理)しない

●「経済の総体量を測る」観点から、各指標の変化の大きさを忠実に反映させるため、各指標の基準化(振れの大きさを同程度に調整)は行わない

(2) 3面ごとの指数を基準化して、1つの指数に合成

景気を把握する新しい指数(一致指数)として指数化(基準年平均=100とする)

※なお、四半期データ(営業利益等)は、月次化の際、四半期の中央月を代表月として線形補間。

※足下のデータが得られていない指標については、過去の変化率等の長期的傾向(トレンド)に基づく補完を行う。

(参考) 景気を把握する新しい指数(一致指数)の作成方法(2)

- ・景気を把握する新しい指数(一致指数)は「経済の総体量」を捉えるとの考え方であるため、産業連関表をもとに、**各指標に実態に即したウェイトを付与**。
- ・生産面(供給)、分配面(所得)、支出面(需要)ごとに、各指標にウェイトを付与して合成し、各面の指数を作成。各面の指数を等ウェイトで合成し、新しい指数(一致指数)を作成。

生産面(供給)

財：サービス = 4 : 6

財) 鉱工業生産指数：建設出来高=8:2

サービス) 広義対個人：広義対事業所=5:5

分配面(所得)

家計：企業 = 7 : 3

家計) 第二次産業：第三次産業=3:7

企業) 第二次産業：第三次産業=3:7

支出面(需要)

消費：投資：輸出 = 6 : 2 : 2

消費) 財：サービス=4:6

投資) 機械：建設：無形固定資産=4:4:2

輸出) 財：サービス=8:2

■ 各指標のウェイト ※生産面(供給)、分配面(所得)、支出面(需要)ごとにウェイト計が1となるよう計算

生産_1	生産_2	生産_3	生産_4	生産_5	分配_1	分配_2	分配_3	分配_4	支出_1	支出_2	支出_3	支出_4	支出_5	支出_6	支出_7	支出_8
鉱工業生産指数 (最終需要財)	鉱工業生産指数 (生産財)	建設出来高 (民間及び公共)	第3次産業活動指数 (広義対個人サービス)	第3次産業活動指数 (広義対事業所サービス)	実質総雇用者所得 (第二次産業)	実質総雇用者所得 (第三次産業)	営業利益 (第二次産業)	営業利益 (第三次産業)	実質小売販売額	第3次産業活動指数 (広義非選択的個人向けサービス)	第3次産業活動指数 (広義好的個人向けサービス)	資本財総供給	民間建設出来高	無形固定資産 (ソフトウェア投資)	輸出数量指数	実質サービス輸出
0.16	0.16	0.08	0.30	0.30	0.21	0.49	0.09	0.21	0.24	0.18	0.18	0.08	0.08	0.04	0.16	0.04